

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
日本電子専門学校	昭和51年9月10日	古賀 稔邦	〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人電子学園	昭和38年12月17日	多 忠貴	〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																		
工業	工業専門課程	電子応用工学科		平成13年文部科学大臣 告示第24号	—																		
学科の目的	電子技術者として必要とされる各種技術(アナログ回路、デジタル回路、プログラミングなど)の基礎を学び、これをもとに製品開発の工程(企画～回路設計～試作評価)の知識・技術・技能を修得し、同時に現場で必要となるコミュニケーション能力を養うことにより、エレクトロニクス業界で即戦力として活躍できる技術者の育成をする。																						
認定年月日	平成27年2月25日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼間	1800時間	540時間	0時間	1260時間	0時間	時間																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
80人	70人	31人	2人	6人	8人																		
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日		成績評価		■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 評価基準は、90点以上を秀、80点以上90点未満を優、70点以上80点未満を良、60点以上70点未満を可、59点以下を不可とする。 成績評価は、試験、平常の成績、成果物等により行う。																		
長期休み	■学年始め：4月1日 ■夏季：8月1日～9月10日 ■冬季：12月21日～1月9日 ■春季：3月21日～4月6日 ■学年末：3月31日		卒業・進級条件		■卒業条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、卒業学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。 卒業条件に該当しない者は、原級留置とする。 ■進級条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、当該学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。																		
学修支援等	■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談、自宅訪問、保護者連携 電話・メール連絡		課外活動		■課外活動の種類 ・体育祭実行委員会 ・学園祭実行委員会 ・新宿警察主催ボランティア活動 ・各種競技大会 ■サークル活動：有																		
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) トラステック、ゼネラルエンジニアリング株式会社、東洋エンジニアリング、日本エクス・クワン株式会社、プライムエンジニアリング株式会社 等 エレクトロニクス業界 ■就職指導内容 希望調査、履歴書作成指導、面接指導 ■卒業生数 31 人 ■就職希望者数 29 人 ■就職者数 29 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 93.5 % ■その他 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第二級陸上特殊無線技士</td> <td>③</td> <td>31人</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>消防設備士 甲4類</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>X線作業主任者</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 Device2Cloudコンテスト 優勝 専門学校ロボット競技会 二足歩行ロボット競技部門 第3位			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	第二級陸上特殊無線技士	③	31人	29人	消防設備士 甲4類	③	5人	0人	X線作業主任者	③	2人	0人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
第二級陸上特殊無線技士	③	31人	29人																				
消防設備士 甲4類	③	5人	0人																				
X線作業主任者	③	2人	0人																				
中途退学の現状	■中途退学者 2名 平成29年4月1日時点において、在学者70名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者68名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 学習上の理由、健康上の理由、経済上の理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制、キャリアセンターサポート体制、新入生準備教育、学習目標設定・管理、個人面談、保護者連携、出席管理、学生相談、カウンセリング、自宅訪問		■中退率 2.9%																				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有 ・電子学園特別奨学生制度(本校専願者で、学業・人物共に優秀であり、就学に際して経済的事情を有する方を対象) ・成績特待生制度(本校専願者で、高等学校進学用調査書の評定平均が本校の基準を満たす方を対象) ・試験特待生制度(本校専願者の方が対象) ・資格特待生制度(本校専願者で、本校指定の資格を取得している方が対象) ・美術特待生制度(本校専願者で、本校指定の作品を提出できる方が対象) ・課外活動特待生(本校専願者で、高等学校から課外活動に対する推薦を受けられる方が対象) ・親族入学優遇制度(入学者の親族が、電子学園の在校生または卒業生である方が対象)																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：有 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構 平成30年3月31日 http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation.html																						
当該学科のホームページURL	http://www.jec.ac.jp/course/ai/eo/																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決裁で決定する。
- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
縄田 喜代志	NPO法人 高度情報推進協議会 専務理事	2017/10/1～2020/3/31	①
岡村 大	株式会社DEMS 代表取締役	2017/10/1～2020/3/31	③
古賀 稔邦	日本電子専門学校 校長	2017/10/1～2020/3/31	
船山 世界	日本電子専門学校 副校長	2017/10/1～2020/3/31	
杉浦 敦司	日本電子専門学校 教育部 部長	2017/10/1～2020/3/31	
佐々木 卓美	日本電子専門学校 教務部 部長	2017/10/1～2020/3/31	
高橋 陽介	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	2017/10/1～2020/3/31	
仲田 英起	日本電子専門学校 電子応用工学科 学科長	2017/10/1～2020/3/31	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 平成29年9月15日 10:00～12:00 開催

第2回 平成30年3月 2日 10:00～12:00 開催

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

【議題1】

能力差の大きい新入生達への教育について。

【意見】

オープン実習は良い、勉強方法を学ばせる、電卓の活用で興味を持たせる、現実の現象から理論を学ばせる、理論は仕事に必要ななどの意見が出た。

【活用】

将来の仕事に向けた入学当初のモチベーションが大事と結論した、その結果学生のモチベーションを上げるために下記を実施した。

① 準備授業期間(Jecweek)にて、企業のエンジニアによる仕事の紹介を行う等、仕事に対する興味を持たせる。

② 1年生前期に「就職活動リテラシ」を行う(これまでは1年後期)。

学科全体へのグループ教育の展開を視野に入れ、有志学生を中心に競技会への参加を行った。科内の学年を超えたチームによる「第26回全国専門学校ロボット競技会」(二足歩行部門 第3位)、および他学科との混成チームによる「第8回Device2Cloudコンテスト」(優勝)である。

(別途、以下の資料を提出)

- * 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- * 教育課程編成委員会等の規則
- * 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- * 学校又は法人の組織図
- * 教育課程編成委員会等の開催記録

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

エレクトロニクス業界で活躍できる電子技術者を育成するため、企業で電子回路設計の業務を行っている技術者、又は同様の企業経験を持つ技術者により、下記を踏まえた実習を教育課程に位置付けることを基本方針とする。

- ・電子技術者として必要とされる、知識・技術・技能・開発手法について実習を通して学習する。
- ・企業での開発工程に沿った方法で、企業の技術者から適時指導を受けながら学習する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

「組込みマイコン基礎」では、株式会社 東洋リンクスと共同開発した学習用マイコンキットの組立において、同社設計担当がキット開発の方法・過程や組立時の注意点などを指導し、学修成果の評価を行う。また、株式会社EMPRESS SOFTWARE JAPANは、組込みデータベースの操作概要について指導し、学修成果の評価を行う。

「組込みマイコン設計基礎Ⅰ」では、株式会社 東洋リンクスの技術者が現場での組込みシステム開発手法の基本を指導し、学修成果の評価を行う。また、株式会社EMPRESS SOFTWARE JAPANの技術者がRaspberryPiマイコン上で組込みデータベースの基礎技術を指導し、学修成果の評価を行う。

「C言語プログラミング基礎および演習Ⅱ」では、日本システム開発株式会社の技術者により、C言語でのソフトウェア開発およびテストについての指導し、学修成果の評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
組込みマイコン基礎	マイコンの構造と機能を学習し、さらに、各自が製作するマイコン用拡張ボードに搭載されたスイッチ、LEDなどの回路により周辺回路の構造と機能を学習します。	株式会社 東洋リンクス 株式会社EMPRESS SOFTWARE JAPAN
組込みマイコン設計Ⅰ	マイクロコンピュータのハードウェアとプログラミングの仕組みを学習します。周辺回路であるスイッチ入力やLED出力などのプログラミング技術をマイコン・テストボード上で、動作確認(デバッグ)をしながら学習します。	株式会社 東洋リンクス 株式会社EMPRESS SOFTWARE JAPAN
C言語プログラミング基礎および演習Ⅱ	パソコンおよびマイコンでのC言語プログラミングについて、演習を含めて学習します。配列、ポインタ、構造体の使い方から、これらを組み合わせて動作を実現するプログラム作成などを行います。	日本システム開発株式会社

(別途、以下の資料を提出)

- * 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

<p>3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係</p> <p>(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 教育課程編成委員会やエレクトロニクス業界の動向などを踏まえて、教員に不足している知識、技術、技能に関する①～④等の研修を教員研修規定に則って行う。これまでは、エレクトロニクス関連団体が行っている研修の受講が主であったが、将来はエレクトロニクス企業や団体から講師を招いたものや教員がエレクトロニクス企業内で業務を担当するなど、電子応用工学科独自の研修なども計画的に行う。</p> <p>① エレクトロニクス業界の技術動向や知識・技術の修得に関する研修や学会に参加。 ② エレクトロニクス業界で必要となる、資格取得に関する研修に参加。 ③ 電子技術者として必要となる、社会人基礎力を向上させるための教育手法の修得に関する研修に参加。 ④ 授業における教育手法を改善するため、教育の品質を向上させるための研修に参加。</p> <p>(2)研修等の実績</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>研修名「実践型C言語指導講座」(連携企業等:組込みシステム技術協会) 期間:2017年7月 対象:学科教員 内容:C言語を指導するために必要なスキルや注意点などを企業研修などの実例を交えて実習する。</p> <p>研修名「第二級陸上特殊無線技士養成課程」(連携企業等:日本無線協会) 期間:2017年10月 対象:学科教員 内容:第二級陸上特殊無線技士資格取得のための講座である。</p> <p>研修名「JUIDA認定操縦技能講座」(連携企業等:一般社団法人日本UAS産業振興協議会) 期間:2017年8月 対象:学科教員 内容:JUIDA(一般社団法人日本UAS産業振興協議会)認定の操縦技能証明証を取得するコースである。座学と実技を通じてドローンの正しい知識と飛行技術を学習する。</p> <p>研修名「JUIDA認定安全運航管理者講座」(連携企業等:一般社団法人日本UAS産業振興協議会) 期間:2017年8月 対象:学科教員 内容:JUIDA(日本UAS産業振興協議会)認定の資格を取得するコースである。座学を通じてドローンのリスクと安全な運用・管理を行うための知識、リスクアセスメントを学習する。</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>研修名「教授法研修」(連携企業等:株式会社ビーフォーシー) 期間:2017年8月18日、21日 対象:新人教員 内容:教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標としている。</p> <p>研修名「H29年度夏季研修会創造性開発講座<収束技法編>」(連携企業等:株式会社ビーコンラーニングサービス) 期間:2017年8月22日～23日 対象:全教員 内容:創造思考技法の実践による革新的思考を啓発し、新しいアイデア、考え方、アプローチの仕方を実践に結びつけていくために必要な実践思考能力とプレゼンテーションスキルを向上させる。これは、教員として必要とされるグループワークでのファシリテーション力を身につけることに繋がる。</p> <p>研修名「専修学校教員教職課程研修会」(連携企業等:一般財団法人専門職高等教育質保証機構会) 期間:2017年5月～11月 対象:新人教員 内容:専修学校の教員にとって必要な知識・技能を学習する。主な内容としては、専修学校制度について、教育の本質と目的、学習指導方法、学生の心と向き合う(心理学)、学生の言葉に耳を傾ける(カウンセリング入門)、教員にとっての人権課題などを行う。</p> <p>(3)研修等の計画</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>研修名「IoT活用講座 上級編」(連携企業等:ウチダ人材開発センタ) 期間:2018年6月 対象:学科教員 内容:センサーモジュール(温度センサー、加速度センサー等)や各種モジュール(LCD、サーボ等)を利用・制御する方法、ネットワーク通信を実現する方法、IoTと連動するクラウドサービスなどのIoTの要素技術について総合的な開発実習に参加することで、今後実施するIoT関連の授業に役立てる。</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>研修名「H30年度夏季研修会 サステイナブルセミナー」(連携企業等:株式会社ビーコンラーニングサービス) 期間:2018年8月30日～31日 対象:全教員 内容:全世界のテーマである「サステイナブル」について、教育分野が果たす役割について考える。これからの教員には、「サステイナブル」の観点が求められ、その基礎知識と指導力の向上を図る。</p> <p>研修名「CompTIA CTT+研修」(連携企業等:ウチダ人材開発センタ) 期間:2018年10月～12月 対象:学科教員 内容:インストラクターが、必要とされる能力を取得していることを証明する資格であるCompTIA CTT+ 取得を目指す研修。</p>
--

(別途、以下の資料を提出)

- * 研修等に係る諸規程
- * 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)
- * 研修等の計画(推薦年度における計画)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、地域住民等とともに、電子設計企業を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という。)を組織する。評価委員会では、本校の自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況や電子応用工学科の教育状況、目標達成度、進路の状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価を受け、自己評価の客観性・透明性を高めるとともに、高度電気工学科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3) 教育活動	教育目標・育成人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制
(4) 学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5) 学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、保護者会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6) 教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8) 財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9) 法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11) 国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

一部の授業運営において、実習教室の開閉に関する改善を図ることが必要との意見を受け、下記の取組みを行った。
・指摘事項に対する実態調査を行い、迅速に対応して管理監督体制を強化すると共に適切な指導と改善を行った。
・授業アンケートの質問項目を変更し、授業運営上の更なる問題点の把握に努め、新たな問題点についても改善に向けた対応を行った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
石本 則子	株式会社スタジオフェイク	2017/5/1～2019/4/30	企業
井沢 祐	株式会社スタジオフェイク	2017/5/1～2019/4/30	企業
内田 昌宏	株式会社 ラック	2017/5/1～2019/4/30	企業
乗浜 誠二	株式会社 ナレッジコンスタント	2017/5/1～2019/4/30	企業
舟山 大器	株式会社横浜環境デザイン	2017/5/1～2019/4/30	企業
新 和也	オートデスク株式会社	2017/5/1～2019/4/30	企業
浅賀 央起	株式会社びえろ	2017/5/1～2019/4/30	企業
川崎 紀弘	株式会社コンセント	2017/5/1～2019/4/30	企業
佐々木 信彦	ストーンビートセキュリティ株式会社	2017/5/1～2019/4/30	企業
渡辺 登	合同会社ワタナベ技研	2017/5/1～2019/4/30	企業
満岡 秀一	一般社団法人	2017/5/1～2019/4/30	業界団体
宮井 あゆみ	公益財団法人画像情報教育振興協会	2017/5/1～2019/4/30	業界団体
中台 浩正	東京商工会議所 新宿支部	2017/5/1～2019/4/30	業界団体
原 洋一	一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会	2017/5/1～2019/4/30	業界団体
米井 翔	一般社団法人 組込みシステム技術協会	2017/5/1～2019/4/30	業界団体
勝間田 清一	日本大学 生物資源科学部	2017/5/1～2019/4/30	大学
四篠 勇人	株式会社ウィザス	2018/5/1～2020/4/30	高等学校
松下 秀房	目白研心中学校・高等学校	2018/5/1～2020/4/30	高等学校
沼田 宏	株式会社インターカルト日本語学校	2017/5/1～2019/4/30	日本語学校
小澤 博太郎	百人町西町会	2017/5/1～2019/4/30	地域住民
谷 伸城	株式会社アプリケーション プロダクト	2017/5/1～2019/4/30	卒業生
中山 秀昭	日本電子専門学校同窓会	2017/5/1～2019/4/30	卒業生
藤本 香織		2017/5/1～2019/3/31	保護者
植村 美智子		2017/5/1～2019/3/31	保護者
清水 啓子		2017/5/1～2019/3/31	保護者
日比野 晴美		2017/5/1～2019/3/31	保護者
三浦 稚子		2017/5/1～2019/3/31	在校生
伊藤 史華		2017/5/1～2019/3/31	在校生
戸嶋 瑠奈		2017/5/1～2019/3/31	在校生
假野 紗希子		2017/5/1～2019/3/31	在校生
大久保 匠真		2018/5/1～2021/3/31	在校生
菊地 聖治		2018/5/1～2020/3/31	在校生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページで公表(毎年9月1日に更新)

URL:<http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment.html>

(別途、以下の資料を提出)

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況」

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育成人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、電子応用工学科の教育成果として、学園祭の学科展示などに広く来場を促すなど、在校生・保護者、高等学校、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2) 各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3) 教職員	組織図、教職員人数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6) 学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8) 学校の財務	貸借対照表、資金・消費収支計算書
(9) 学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物、その他(授業成果発表会、進級・卒業制作発表会、学科ニュース)

<http://www.jec.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門専門課程 電子応用工学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 実習・ 実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			電気数学Ⅰ	電気技術者として必要な基本的な諸法則と電気数学について学習します。三角関数、行列、ベクトル解析、複素数を基礎から学習します。	1前	30		○			○		○		
○			電気数学Ⅱ	電気現象で使われる微分、積分、線形微分方程式などを基礎から学習します。	1後	30		○			○		○		
○			電磁気学	電気および磁気における物理現象を体系的に取上げ、文字や式の意味、単位などを学習します。クーロンの法則、ガウスの法則などの電氣的現象やフレミングの法則、ビオ・サ・バールの法則などの磁氣的現象について学習します。さらに、電気磁気現象が応用されている電気素子に関する内容も学習します。	1後	30		○			○			○	
○			物理学	物理量を信号に変えるセンサや信号を物理的な運動に変換するアクチュエータ(モータ等)で必要となる力学や、電子回路を含む装置の設計で必要となる熱力学の基本を学びます。	1前	30		○			○			○	
○			電気回路基礎および製作	抵抗器、コイル、コンデンサなどの受動素子で構成された直流回路、交流回路、ブリッジ回路などについて演習と実習を含めて学習します。	1前	60		△			○	○		○	○
○			電気回路	キルヒホッフの法則を使った複雑な回路の計算などについて演習を含めて学習します。	1後	30		○			○			○	
○			電子回路および製作	ダイオードやトランジスタ、FETなどの半導体の動作原理、増幅回路の基本的な考え方と計算手法、発振回路、変調・復調回路などの基本的な考え方と計算手法について演習と実験を含めて学習します。	1後	60		△			○	○		○	○
○			アナログIC回路および製作	アナログICの動作原理や電気特性を学習し、オペアンプを用いた増幅回路や演算回路、D/A変換回路などの計算方法と設計手法、光、磁気、熱、圧力などの各種センサの原理と使用方法について演習と実験を含めて学習します。	1後	60		△			○	○		○	○
○			デジタル回路および製作Ⅰ	2進法やブール代数、AND、OR、NOT、フリップフロップなどの基本論理回路素子について実験を含めて学習します。	1前	60		△			○	○		○	○

○		デジタル回路 および製作Ⅱ	カウンター回路やデコーダ回路、エン コーダ回路などの設計原理について演習と 実験を含めて学習します。	1 後	60	△	○	○	○	○		
○		回路シミュ レーション 技術Ⅰ	回路CADとシミュレータの使用方法を修得 するとともに、電気回路、デジタル回路の 基本的シミュレーション方法について実習 で学習します。	1 前	30		○	○	○	○		
○		回路シミュ レーション 技術Ⅱ	他の科目などの内容（電気回路、電子回 路、デジタル回路、アナログIC回路）と同 期しながら、学習した回路の働きなどを再 度シミュレーションで確認し、回路の理解 を深めるとともに、回路シミュレータによ る設計・評価方法を学習します。	1 後	30		○	○	○	○		
○		FPGA設計 および実習	FPGA（フィールド・プログラマブル・ ゲート・アレイ）設計技術を学びます。 Verilog HDL（またはV-HDL）の基本文法、 組込み回路やフリップフロップ回路、順序 回路などの記述方法を学習します。さら に、実際の論理回路との関係を学習しま す。	2 前	60	△	○	○	○	○		
○		電子回路実装 設計	プリント基板の種類、実装する電子部品 の種類、プリント基板への部品配置や配 線、筐体への各種部品の配置、熱設計、E MI対策（ノイズ対策）などの考え方と基本 的な手法を学習します。	2 前	30	○		○		○		
○		コンピュータ アーキテクチャ	コンピュータの基本構造および機械語命 令（およびアセンブラ命令）との関係を体 系的に学習します。さらに、現在のマイコ ンが備えている、仮想記憶、パイプライン 処理、メモリ保護機能などの高度な機能の 概要を学習します。	1 前	30	○		○		○	○	
○		組込みマイコ ン基礎	マイコンの構造と機能を学習し、さら に、各自が製作するマイコン用拡張ボード に搭載されたスイッチ、LEDなどの回路によ り周辺回路の構造と機能を学習します。	1 前	30	○		○		○	○	○
○		組込みマイコ ン設計Ⅰ	マイクロコンピュータのハードウェアと プログラミングの仕組みを学習します。周 辺回路であるスイッチ入力やLED出力などの プログラミング技術をマイコン・テスト ボード上で、動作確認（デバッグ）をしな がら学習します。	1 後	60	△		○	○	○	○	○
○		組込みマイコ ン設計Ⅱ	マイクロコンピュータのハードウェアと プログラミングを組み合わせた設計技術を学 習します。タイマー制御、割込み制御など のプログラミング技術をマイコン・テスト ボード上で、動作確認（デバッグ）をしな がら学習します。	2 前	90	△		○	○	○	○	
○		通信インタ フェース技術	シングルボードマイコンが備える汎用入 出力ポートGPIO、シリアルバスI ² CとSPI、 一般的なインタフェースであるRS-232C、 USB、HDMI、有線LAN、無線LAN、Bluetooth などをマイコンボードの観点から学習しま す。	2 前	30	○		○		○		

○		マイコン周辺回路および実習	シングルボードマイコンと接続する各種センサ回路、アクチュエータ回路、通信機器について実習を含めて学習します。	2 前	60		△		○	○	○	○	
○		組込みシステム設計・評価	組込みシステムの品質向上のために開発の各工程で実施する開発手法や試験手法や用語を体系的に学習し、テスト項目設計、テストツールの実装を行う際の基本知識、工数(作業量)の最適化手法などについて演習を含めて学習します。	2 後	60		○		○	○	○	○	
○		インターネット技術および実習	インターネットで使用される通信プロトコルTCP/IP、組込みシステムで使用される通信プロトコル、有線LAN、無線LAN、セキュリティ技術について実習を含めて学習します。	2 後	60		△		○	○	○	○	
○		ロボット技術	ロボットの構成要素であるアクチュエータ、センサ、ヒューマンインタフェース、通信、制御などやシステムとしての機能を学習します。コミュニケーションロボットや産業用ロボットなどで必要となる組込みシステムの技術を学習します。	2 後	30		○		○	○	○	○	
○		人工知能	人工知能の機械学習分野で使用されているニューラルネットワークを中心に各種技術を学習し、さらに、組込みシステムで人工知能を活用する技術を学習します。	2 後	30		○		○	○	○	○	
○		製造・管理技術	電子機器の試作から量産までに使用する製造装置や評価装置について学習します。さらに、試作から量産までのコスト管理、品質管理、日程管理、安全管理の技法について学習します。	2 後	30		○		○	○	○	○	
○		アルゴリズムⅠ	プログラム作成に必要な「問題解決のための処理手順」を作る際の考え方、流れ図などによる表現の方法を演習形式で学習します。テーマとしては、処理の基本となる整列、探索、データ構造などについて学習します。	1 前	30		○		○	○	○	○	
○		アルゴリズムⅡ	「アルゴリズムⅠ」に続く科目で、各種の探索、ソート、選択、マージなどの考え方や、定石の方法などについて学習します。	1 後	30		○		○	○	○	○	
○		C言語プログラミング基礎および演習Ⅰ	パソコンおよびマイコンでのC言語プログラミングの基本について、演習を含めて学習します。基本命令の使い方から、これらを組み合わせる動作を実現するプログラム作成などを行います。	1 前	60		△		○	○	○	○	
○		C言語プログラミング基礎および演習Ⅱ	パソコンおよびマイコンでのC言語プログラミングについて、演習を含めて学習します。配列、ポインタ、構造体の使い方から、これらを組み合わせる動作を実現するプログラム作成などを行います。	1 後	60		△		○	○	○	○	○

○		デジタルデータ処理Ⅰ	コンピュータに取込んだデータの解析手法として補間法、最小二乗法、移動平均法、自己相関、相互相関、FFTなどデータ解析手法についてC言語とExcelを使った実習を含めて学習します。	2前	30				○	○			○
○		デジタルデータ処理Ⅱ	微分方程式や非線形回路、カオス、フラクタルなどのシミュレーション・プログラミングについて実習を含めて学習します。	2後	30				○	○			○
○		組込みデータベース設計	シングルボードコンピュータ上の組込みLinuxOSで動作する組込みデータベースを使用して、SQLデータベースの機能、用語、操作方法、組込みシステム特有の機能について実習を含めて学習します。	2後	60		△		○	○			○
○		設計・製作実習	共通のテーマに沿って、電子回路、マイコンボードを用いたシステムの設計および製作の実習を通して、エレクトロニクス製品の開発方法を学習します。	2前	90		△		○	○			○
○		卒業制作	教員の指導のもと各自が開発するシステムを設定し、電子回路、マイコンボードを用いたシステムの設計、製作、評価、報告書作成を行う学習を通して、総合的な技術力と問題解決能力を身につけます。	2後	120		△		○	○			○
○		コンピュータ基礎および演習	業務などで必要となるコンピュータによるインターネット活用やワープロ、表計算、プレゼンテーション資料作成などにおける操作方法と書類作成方法について演習を含めて学びます。さらに、表計算では、技術計算の方法も学びます。	1前	60		△		○	○			○
○		CADおよび演習	3Dプリンタなどを活用するために、立体図面を作成するCADの考え方やパソコンでの操作方法について実習を含めて学習します。ギヤなどの部品や装置の筐体など、組込みシステムに関連した題材を通して学習します。	2前	60		△		○	○			○
○		資格対策	卒業後に活用でき、エレクトロニクス分野の出題が中心の資格試験を選定して学習します。学習する資格は「消防設備士甲種第4類」です。	1後	30		○			○			○
○		就職活動リテラシー	ワークシートやグループワークを利用した体験型学習で就職活動の準備を行います。就職活動で必ず行われるSPI試験および書類審査、面接などに備え、万全の準備を行います。さらに、キャリアを理解、自己分析、各種情報の取得方法についても学習します。	1前	30		○			○			○
合計				38科目		1800単位時間							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件 試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上 (留意事項)	1学年の学期区分	2期	
	1学期の授業期間	15週	

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。